

最近の国際金融情勢について

令和8年9月24日

財務省国際局

1. 世界経済見通し

2. G7・20概要

IMF世界経済見通しの概要①（2026年7月）

○ 本年4月時点の見通しからの変化は以下の通り。

- **経済成長率（世界）**は2027年までの全体で見ると**概ね変化なし**。**中東の紛争の影響**は、**AI関連需要の加速**により**部分的に相殺**。その影響は各国の紛争へのエクスポージャー、AI関連のバリュー・チェーン内の立ち位置により大きく異なる。
- **インフレ率（世界）**は**僅かに上方修正**。2024年初頭から続いていた**インフレ率の低下傾向**は、**足踏み状態**。

※ 2024年の年間インフレ率：5.8%（出典：IMF世界経済見通しのアップデート（2026年1月））

経済成長率（対前年比）

（単位：％）

	2025	2026			2027		
		26.01 時点	26.04 時点	26.07 時点	26.01 時点	26.04 時点	26.07 時点
世界計	3.5	3.3	3.1	3.0	3.2	3.2	3.4
先進国計	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8
日本	1.1	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7
米国	2.1	2.4	2.3	2.3	2.0	2.1	2.2
ユーロ圏	1.4	1.3	1.1	0.9	1.4	1.2	1.2
ドイツ	0.2	1.1	0.8	0.7	1.5	1.2	1.0
フランス	0.9	1.0	0.9	0.6	1.2	0.9	0.9
英国	1.4	1.3	0.8	1.0	1.5	1.3	1.3
新興国・途上国計	4.5	4.2	3.9	3.8	4.1	4.2	4.5
中国	5.0	4.5	4.4	4.6	4.0	4.0	4.1
インド	7.7	6.4	6.5	6.4	6.4	6.5	6.7
インドネシア	5.1	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1
サウジアラビア	4.6	4.5	3.1	1.7	3.6	4.5	5.5

インフレ率（対前年比）

（単位：％）

	2025	2026			2027		
		26.01 時点	26.04 時点	26.07 時点	26.01 時点	26.04 時点	26.07 時点
世界計	4.1	3.8	4.4	4.7	3.4	3.7	3.9
先進国計	2.5	2.2	2.8	3.0	2.1	2.2	2.4
新興国・途上国計	5.2	4.8	5.5	5.8	4.3	4.6	4.8

（注）本見通しでは、**ホルムズ海峡の航行が7月中旬に再開され、2027年3月までに状況が概ね紛争前の状態に戻る**と想定。商品価格の見通しは6月10日時点の市場価格に依拠。米国の実行関税率は4月時点の見通しと同様の水準（約13.5%）。

IMF世界経済見通しの概要②（2026年7月）

○ リスク：本年4月と比べ均衡しているが、引き続き下方に傾いている。

■ 下方リスク

- ・ **最も切迫したリスク**は**中東情勢の動向に起因**。地政学的緊張は成長を損ない、インフレ圧力を深刻にする可能性。
- ・ **原材料や中間財に対する貿易措置**は、供給ボトルネックを生じ、**生産や物価に過度に大きな影響**を及ぼす可能性。
- ・ **AI関連の収益性・生産性向上への期待**が**下方修正**された場合、資産効果を通じ**民間消費の重し**となる可能性。
- ・ 足下のショックへの対処のため財政需要が強まる中、**主要国の高水準の公的債務**は、特に他の負のショックが同時に発生した場合、**国債利回りを上昇**させ、世界の金融環境を引き締める可能性。

■ 上方リスク

- ・ **AI関連投資の急増**が、**より急速に、広範な導入と効率性向上**に繋がる場合、中期的な成長が強まる可能性。
- ・ **持続的な和平合意**は、**世界の貿易サプライチェーンを急速に回復**させる可能性。

○ 必要な政策対応：足下の課題への対応には、機動的かつ信頼性の高い政策が必要。

■ **金融政策**：物価安定の維持に引き続き焦点を当てるべき。

■ **財政政策**：財政余力の再構築が引き続き不可欠。中期的財政再建は、恒久的な歳入措置、税務行政の強化、歳出の効率化、成長分野への再配分によるべき。

■ **構造改革**：AI・デジタル化の便益をより効果的に享受するためには、デジタルインフラ等への投資や、サイバーセキュリティの強化等が必要。世界的な不均衡の調整を強化するためにも、国内経済における不均衡の是正が必要。

■ **国際協調**：国際的に合意された経済ルール及び国際協力が不可欠。輸出禁止措置は、貿易相手国の供給不足や国際価格の変動を引き起こすだけでなく、自国内の価格を押し下げ国内の資源配分も歪めるため、回避すべき。

1. 世界経済見通し

2. G7・20概要

G20財務大臣・中央銀行総裁会議（於：米・アシュビル）等のポイント①（2026年8月31日、9月1日）

G20財務大臣・中央銀行総裁会合（8月31日、9月1日）

【世界経済・成長】

- 片山大臣は、重要鉱物の恣意的な輸出規制の撤回を求め、サプライチェーンの多様化・強靱化の重要性を指摘。また、経済・財政政策に関する日本政府の方針を説明。

主な議長声明の内容

- ◆ ホルムズ海峡における自由、安全かつ予見可能な航行が不可欠。各国に不要な輸出規制を控えるよう求める。
- ◆ 我々の財政政策は、財政の持続可能性を確保し、財政余力を回復させ、成長を促進し、生産性向上に向けた投資を促進する。

【国際収支の不均衡（グローバル・インバランス）】

- 片山大臣から、黒字国・赤字国双方による不均衡是正の取組の重要性を指摘し、非市場的政策及び慣行による他国への悪影響に対する懸念等を表明。

主な議長声明の内容

- ◆ 黒字国・赤字国双方による取組が必要。
- ◆ 不均衡を悪化させる非市場的政策及び慣行を撤廃すべき。

【途上国債務】

- 片山大臣から、「共通枠組」に基づく債務再編プロセスの迅速化、全G20メンバーが「債務データ共有取組」に参加することの重要性等について発言。

主な議長声明の内容

- ◆ 債務再編において、「共通枠組」の実施を強化。
- ◆ 世銀「債務データ共有取組」へのG20メンバーの参加拡大を慫慂。

【金融リテラシー・詐欺】

- 片山大臣から、ライフステージに応じた金融教育の重要性、国際的な詐欺への対応としてFATF基準の着実な実施の必要性を指摘。

主な議長声明の内容

- ◆ 生涯にわたる貯蓄、投資、及び資産形成について理解した上での意思決定を支援する消費者教育に重点を置くよう努力。
- ◆ マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融を防止するためのFATF基準の実施を監視するFATF等への支援を再確認。

▼ G20会合



G7財務大臣・中央銀行総裁会合（8月31日）

【世界経済】

- ホルムズ海峡での自由で安全な航行の確保の重要性などについて議論。

【AI】

- フロンティアAIがもたらす金融面のリスクへの対応について議論。
- 片山大臣から、AIが検出した脆弱性への対応に当たり、優先順位の特定が重要であること、多層防御等の基本的なサイバーセキュリティ対策を着実に進めるべきこと、開発・検証時における安全装置について、早急に議論を深めるべきことなどを指摘。

【ウクライナ】

- マルチエンコ財務大臣のオンライン参加を得て、ウクライナ支援や対露制裁について議論。

バイ面会

米・ベッセント財務長官

- 世界経済の幅広い課題に関して意見交換。秩序だった円相場は米国を含む世界の金融市場の安定のために不可欠であることなどを確認。

その他の面会

- 米・ウォーシュFRB議長、英・ヒーリー財務大臣、ポーランド・ドマンスキ財政・経済大臣、IMF・ゲオルギエバ専務理事、世銀・バンガ総裁と面会。また、印・シタラマン財務大臣とも立ち話。

※ 一連の会議を通じて、補正の当初化などの予算編成改革や「強い経済」と「財政の持続可能性」の両立等の日本の財政政策について説明。

▼米・ベッセント財務長官



▼ IMF・ゲオルギエバ専務理事

